

## 4 事業別経営状況

平成28年度末における地方公営企業の数は法適用企業で水道事業、病院事業等5種64事業、また、法非適用企業で簡易水道事業、下水道事業等7種127事業となっている。

以下、各事業の経営状況について順次概説する。

### (1)水道事業

#### ア 事業数及び職員数

平成28年度において地方公共団体が経営する水道事業は、42事業で前年度と同数である。また、職員数は732人で、前年度より6人増えている。

規模別にみると、給水人口が1.5万人未満の事業が3事業(構成比7.1%)、1.5万人以上3万人未満の事業が10事業(構成比23.8%)となっており、これら給水人口3万人未満の小規模の水道事業が全体の30.9%を占めている。

次に、市町村の水道事業着手状況は、平成28年度末で、全42団体(市町村営によるもの40団体、企業団営によるもの2団体)である。

給水人口段階区分別事業数

項目	給水人口段階別区分						計
	15万人以上	10万人以上15万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1.5万人以上3万人未満	1.5万人未満	
事業数	5	2	9	13	10	3	42
構成比(%)	11.9	4.8	21.4	31.0	23.8	7.1	100

#### イ 利用状況

水道事業の給水人口は、平成28年度末で2,692千人となっており、22千人の増となっている。

また、水道事業を経営している市町村の行政区域内人口に対する普及率は87.5%であり、計画給水人口に対する普及率は88.7%である。

さらに、平成28年度の年間総有収水量は、271,667千m<sup>3</sup>で前年度の268,961千m<sup>3</sup>に比べ2,706千m<sup>3</sup>増加となっており、給水人口1人当たり1日平均有収水量(使用水量)は、277ℓで前年度と比べ20ℓの増となっている。

水道事業の建設投資額は、平成28年度においては214億28百万円であり、前年度と比べ33億4百万円の増加である。

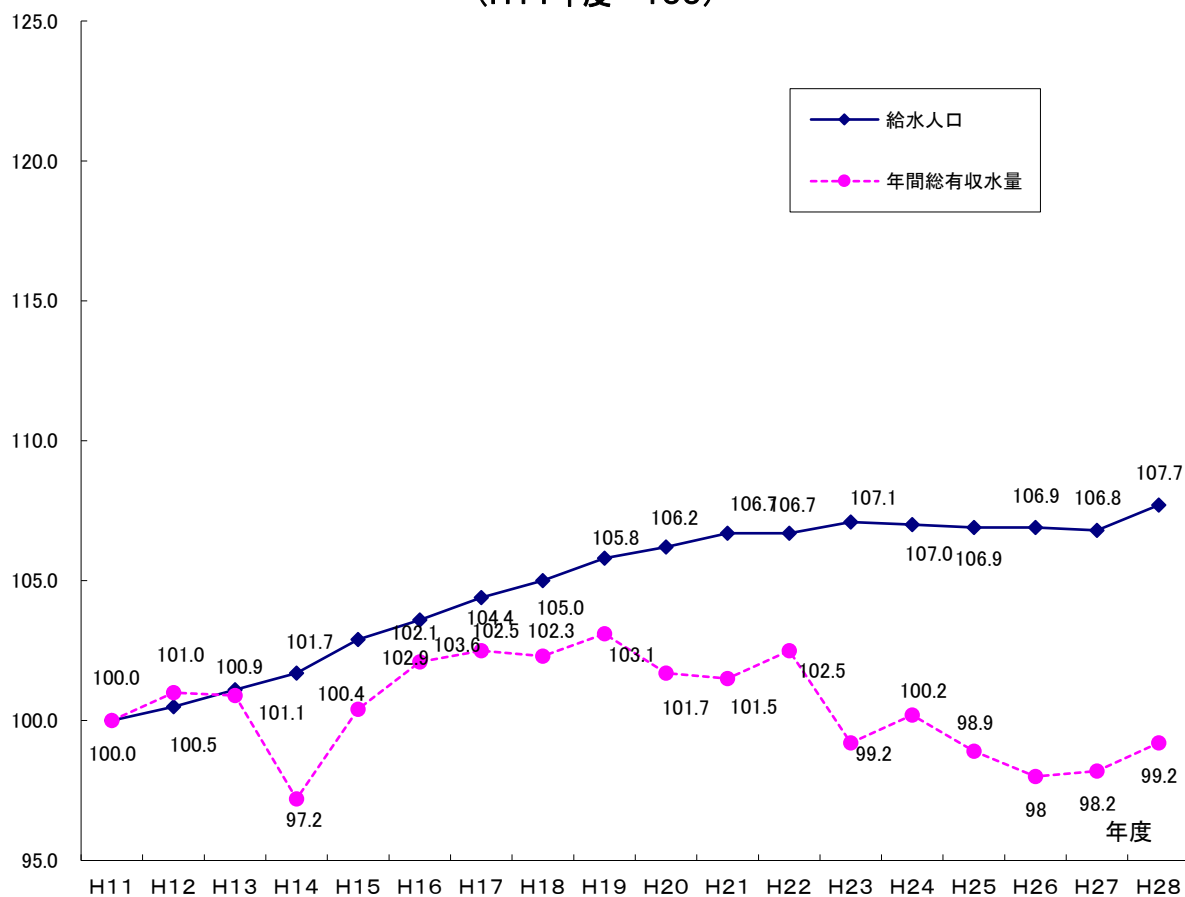
### 水道事業の施設及び利用状況

		平成28年度	平成27年度	対前年度比(%)
行政区域内人口	(人)A	3,074,855	3,084,651	99.7
計画給水人口	(人)B	3,033,665	3,079,930	98.5
現在給水人口	(人)C	2,691,617	2,669,601	100.8
普及率	C/A×100	87.5%	86.5%	101.2
	C/B×100	88.7%	86.7%	102.3
配水管延長	(千m)	23,174.24	22,445.92	103.2
配水能力	(m <sup>3</sup> /日)D	1,299,612	1,295,614	100.3
1人当たり1日平均有収水量	(ℓ) F/365日/C	276.50	257.30	107.5
年間総配水量	(千m <sup>3</sup> )E	307,892.40	303,885.55	101.3
年間総有収水量	(千m <sup>3</sup> )F	271,667.40	268,961.29	101.0
有収率	(%) F/E×100	88.2	88.5	99.7
施設利用率	(%) 1日平均配水量 / 1日配水能力×100	64.9	64.1	101.3
負荷率	(%) 1日平均配水量 / 1日最大配水量×100	89.4	88.2	101.3
最大稼働率	(%) 1日最大配水量 / 1日配水能力×100	72.6	72.6	100.0

### 水道事業における給水人口・給水量の推移

区分 年度	給水人口 (千人)	年間総有収水量 (千m <sup>3</sup> )	平成11年度を100とした場合		1人1日当たり 使用量(ℓ)
			給水人口	年間総有収水量	
H11	2,500	273,976	100.0	100.0	299
H12	2,513	276,787	100.5	101.0	302
H13	2,528	276,324	101.1	100.9	299
H14	2,543	266,170	101.7	97.2	287
H15	2,573	274,955	102.9	100.4	292
H16	2,591	279,735	103.6	102.1	296
H17	2,609	280,934	104.4	102.5	295
H18	2,625	280,151	105.0	102.3	292
H19	2,644	282,593	105.8	103.1	292
H20	2,656	278,528	106.2	101.7	287
H21	2,667	278,115	106.7	101.5	286
H22	2,668	280,756	106.7	102.5	288
H23	2,678	271,655	107.1	99.2	277
H24	2,676	274,602	107.0	100.2	281
H25	2,673	270,983	106.9	98.9	278
H26	2,673	268,405	106.9	98.0	275
H27	2,670	268,961	106.8	98.2	275
H28	2,692	271,667	107.7	99.2	277

## 水道事業の進展状況 (H11年度=100)



## ウ 経営状況

### a) 損益状況

水道事業の経常収益は648億54百万円(前年度640億27百万円)、経常費用は586億58百万円(前年度581億49百万円)となっている。経常収支比率は、110.6%で収支均衡を維持しており、前年度の110.1%から0.5ポイント増加した。

経常利益が生じた事業は、39事業(前年度38事業)で、経常利益額は、62億32百万円で前年度の60億96百万円に比べ1億36百万円増加している。

一方、経常損失を生じた事業は、3事業(前年度4事業)で、経常損失額は、36百万円で前年度の2億19百万円に比べ1億83百万円減少した。

また、累積欠損金を有する事業は、3事業(前年度3事業)で、累積欠損金の額は、4億30百万円と、前年度の4億24百万円に比べ6百万円増加している。

b) 資本的収支

平成28年度の資本的支出は、338億15百万円で、前年度の303億93百万円に比べ、34億22百万円増加している。この内訳は、建設改良費214億28百万円(前年度181億24百万円)、企業債償還金123億71百万円(前年度122億円)、その他16百万円となっている。

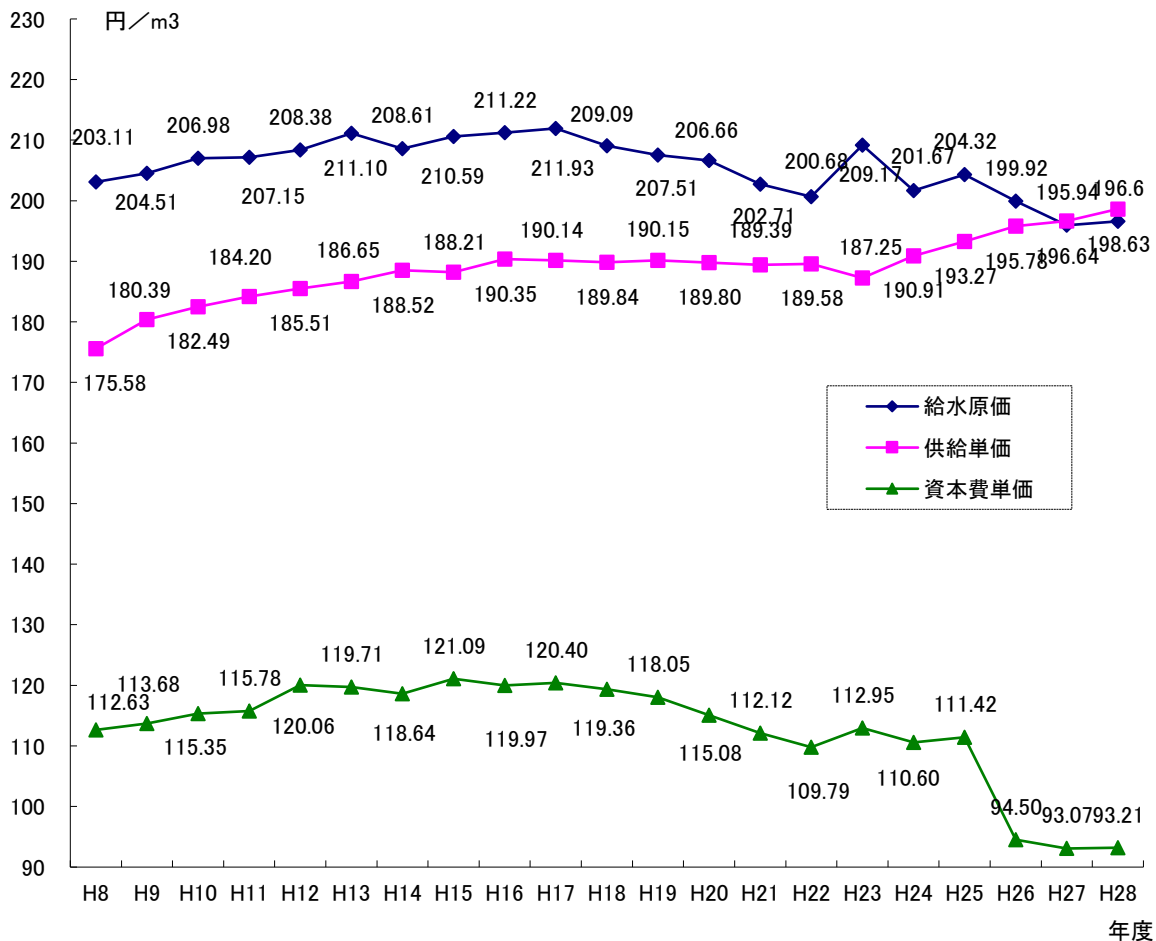
これに対する財源は、企業債が82億3百万円(前年度70億41百万円)、他会計繰入金が24億19百万円(前年度16億85百万円)となっている。

c) 給水原価及び料金の状況

平成28年度における給水量1m3当たりの給水原価は、196円60銭で前年度の195円94銭に比べ66銭高くなっている。

また、供給単価は198円63銭で、前年度の196円64銭と比べ1円99銭高くなっており、供給単価が給水原価を2円3銭上回った。

1m3当たりの資本費単価，給水原価，供給単価の推移

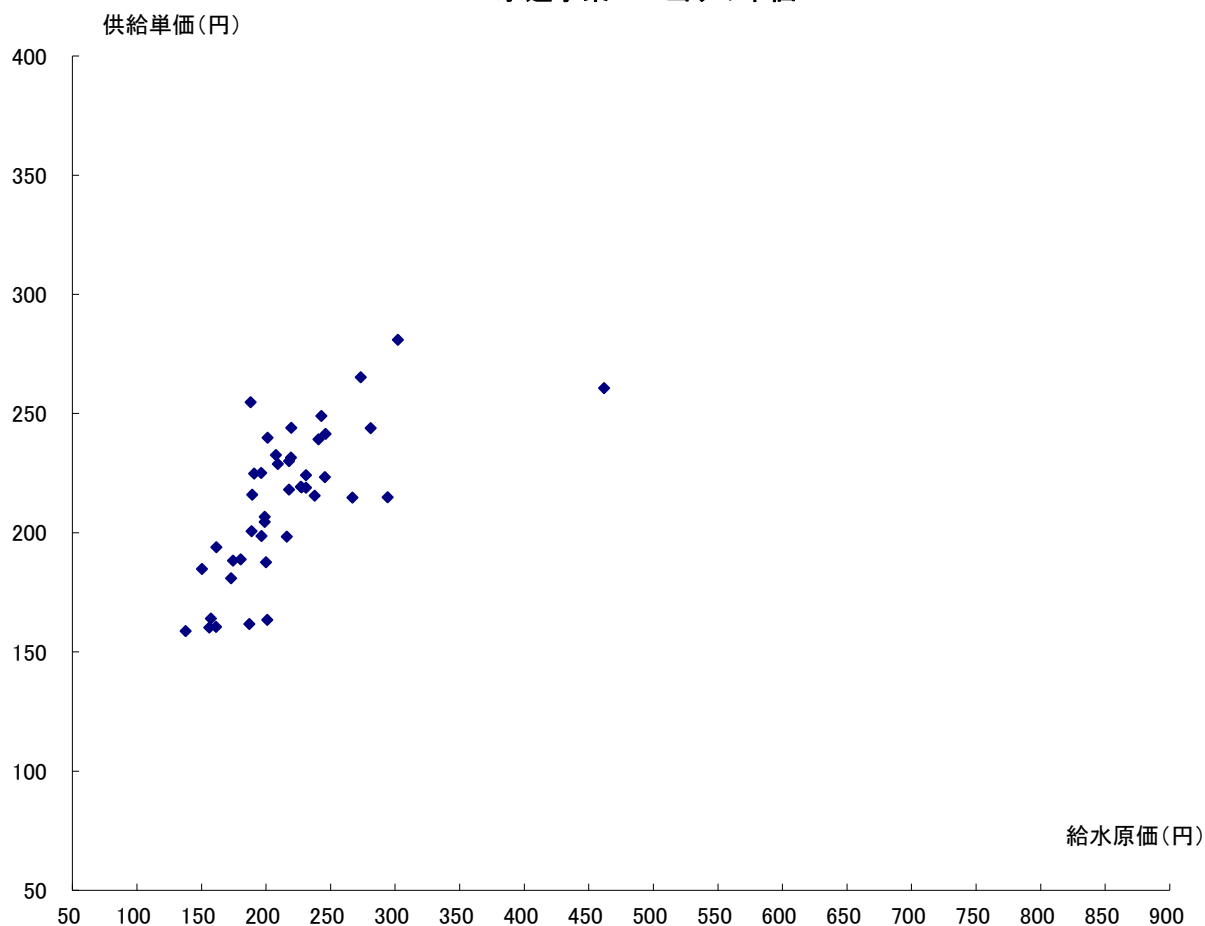


$$\text{◆ 給水原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{■ 供給単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{▲ 資本費単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息} + \text{受水資本費相当額}}{\text{年間総有収水量}}$$

### 水道事業1m3当りの単価



(表番)	団 体 名	(供給単価)	(給水原価)
1	水戸市	164.01	157.24
2	日立市	160.19	156.05
3	土浦市	230.02	217.85
4	古河市	158.82	137.66
5	石岡市	239.90	201.17
6	結城市	188.77	180.45
7	下妻市	223.37	245.66
8	常総市	224.19	230.83
9	常陸太田市	204.59	199.04
10	高萩市	193.92	161.56
11	北茨城市	160.55	161.27
12	笠間市	218.98	231.07
13	つくば市	163.50	201.05
14	ひたちなか市	184.82	150.35
15	鹿嶋市	249.03	242.87
16	潮来市	228.85	209.11
17	守谷市	187.63	199.98
18	常陸大宮市	219.30	226.90
19	那珂市	200.68	188.74
20	筑西市	225.03	196.22
21	坂東市	239.22	240.50
22	稲敷市	265.19	273.29

(表番)	団 体 名	(供給単価)	(給水原価)
23	かすみがうら市	219.02	227.39
24	桜川市	281.00	302.13
25	神栖市	241.48	246.07
26	行方市	215.59	237.72
27	鉾田市	260.62	461.84
28	つくばみらい市	232.65	207.54
29	小美玉市	188.34	174.47
30	茨城町	224.83	190.83
31	大洗町	180.93	172.90
32	城里町	214.93	294.29
33	東海村	161.68	186.95
34	大子町	216.00	189.35
35	美浦村	231.51	219.24
36	阿見町	244.02	219.54
37	河内町	243.85	281.03
38	八千代町	254.77	188.01
39	五霞町	214.73	266.80
40	境町	198.32	216.17
41	茨城県南水道企業団	206.76	198.99
42	湖北水道企業団	218.12	217.69
	県 平 均	198.63	196.60

## (2)簡易水道事業

### ア 事業数等

平成 28 年度における法非適用の簡易水道事業は、前年度より 3 事業減少したことにより、1 事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の経常収益は、1 億 58 百万円で、前年度（6 億 71 百万円）に比べ 5 億 13 百万円減少しており、経常費用は、1 億 18 百万円で前年度（4 億 60 百万円）に比べ 3 億 42 百万円減少している。

資本的支出は、1 億 49 百万円（前年度 12 億 83 百万円）で、うち建設改良費が 70 百万円（前年度 10 億 8 百万円）、地方債償還金が 78 百万円（前年度 2 億 61 百万円）となっている。これに対する資本的収入は、1 億 18 百万円（前年度 10 億 44 百万円）で、うち地方債が 35 百万円（前年度 6 億 17 百万円）、他会計繰入金が 78 百万円（前年度 2 億 91 百万円）となっている。

実質収支は黒字であり、黒字額は 19 百万円で、前年度（74 百万円）に比べ 55 百万円の減となっている。

平成 28 年度と平成 27 年度の数値を比較すると、平成 28 年度の数値が減少しているが、これは事業数が減少したことが大きく影響している。

## (3)工業用水道事業

### ア 事業数等

平成 28 年度における工業用水道事業の数(施設数)は、前年度と同数の 9(10)事業となっている。

給水先事業所数は、51 事業所で前年度と同等の数値である。年間総配水量は 13,560 千m<sup>3</sup>で、前年度の 13,576 千m<sup>3</sup> に比べ 16 千m<sup>3</sup> 減少となっている。

なお、施設利用率(一日平均配水量÷配水能力×100)については 48.8%で前年度から 0.7 ポイント増加している。

### イ 経営状況

平成 28 年度経常収益は、6 億 92 百万円(前年度 6 億 93 百万円)、経常費用は、6 億 44 百万円(前年度 6 億 49 百万円)となっており、経常収支比率は 107.4%で、前年度の 106.7%に比べ 0.7 ポイント増加している。

## (4)電気事業

### ア 事業数等

平成 28 年度における電気事業の数は、前年度と同数の 1 事業となっている。年間発電電力量は 2,824MWh である。

### イ 経営状況

平成 28 年度経常収益は、102 百万円(前年度 96 百万円)、経常費用は 44 百万円(前年度 71 百万円)となっており、経常収支比率は 233.3%で、前年度の 134.9%に比べ 98.4 ポイント増加している。

## (5) 病院事業

### ア 事業数等

平成 28 年度において地方公共団体が経営する病院事業の数は前年と同数の 6 事業で、全て一般病院である。

病床数は前年度から 48 床減少し 845 床、病床利用率(年延入院患者数÷年延病床数×100)は 45.1%で、前年度の 46.6%に比べ 1.5 ポイント下回っている。なお、全ての病院で病床利用率が 80%を下回っている。

年間延入院患者は 134 千人で前年度の 144 千人に比べ 10 千人減少し、年間延外来患者数は 402 千人で前年度の 411 千人に比べ 9 千人減少している。また、一日平均患者数は入院 367 人(前年度 394 人)、外来 1,453 人(前年度 1,487 人)となっている。

### イ 経営状況

#### a) 損益状況

経常収益は 106 億 88 百万円で、前年度の 106 億 11 百万円に比べ 77 百万円増加し、経常費用は 107 億 81 百万円で前年度の 109 億 73 百万円に比べ 1 億 92 百万円減少している。経常収支比率は 99.1%で前年度の 96.7%に比べ 2.4 ポイント増加している。

経常利益を生じた事業は 4 事業で昨年度よりも 1 事業増加、金額は 1 億 62 百万円で前年度の 1 億 52 百万円に比べ 10 百万円増加している。一方、経常損失を生じた事業は 1 事業で昨年度よりも 2 事業減少、金額は 2 億 54 百万円と、前年度の 5 億 13 百万円に比べ 2 億 59 百万円減少している。

また、利用料金制の指定管理者制度を採用している事業が 1 事業あり、経常損益は 0 となっている。

#### b) 資本的収支

資本的支出は 51 億 10 百万円で、前年度の 10 億 64 百万円に比べ 40 億 46 百万円増加している。

資本的支出の内訳は、企業債償還金 3 億 17 百万円(16.1%)、建設改良費 47 億 79 百万円(93.5%)となっている。これに対する財源は、他会計繰入金 22 億 67 百万円、企業債 22 億 53 百万円、国県補助金 9 百万円等となっている。

#### c) 医業収益

医業収益は 80 億 64 百万円で、前年度の 83 億 46 百万円に比べ 2 億 82 百万円減少している。

患者一人 1 日当たりの診療収入は、入院収益 29,884 円(前年度 29,661 円)、外来収益 7,977 円(前年度 7,919 円)となっており、前年度に比べ入院収益で 0.7%の減、外来収益で 0.7%の増となっている。

#### d) 医業費用

医業費用は 104 億 35 百万円で、前年度の 105 億 94 百万円に比べ 1 億 59 百万円減少している。

医業費用の内訳は、職員給与費が 45 億 36 百万円で、前年度の 47 億 23 百万円に比べ 1 億 87 百万円減少、費用に占める割合は 43.5%で前年度 44.5%に比べ 1.0 ポイント減少している。

医療材料費は 12 億 02 百万円で、前年度の 13 億 28 百万円に比べ 126 百万円増加、費用に占める割合は 11.5%と前年度の 12.5%に比べ 1.0 ポイント下回っている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は 56.2%と前年度の 56.6%に比べ 0.4 ポイント下回っている。

#### e)他会計繰入金

一般会計からの繰入金は収益的収入に対して26億25百万円、資本的収入に対して22億67百万円で合計48億92百万円となっており、前年度の33億39百万円に比べ15億53百万円増加している。

なお、収益的収入への繰入金は、経常収益に対し24.6%で前年度の25.5%に比べ0.9ポイント下回っている。



## (6) 下水道事業

### ア 事業数等

平成28年度における下水道事業の数は103事業(法適用企業5事業, 法非適用企業98事業)で, 前年度と同数となっている。

#### 下水道事業の事業数

	法適用企業			法非適用企業							合計
	公共下水道	特定環境保全	計	公共下水道	特定公共	特定環境保全	農業集落排水	漁業集落排水	特定地域生活排水	計	
平成27年度	3	1	4	40	1	19	31	1	7	99	103
平成28年度	4	1	5	39	1	19	31	1	7	98	103

### イ 経営状況

平成28年度の法適用企業と法非適用企業を合計した総収益は660億13百万円で, 前年度666億46百万円に比べ6億33百万円減少, 総費用は445億87百万円で, 前年度444億10百万円に比べ1億77百万円増加している。

この結果, 全体の収支は29億50百万円の黒字となっており, 前年度30億6百万円と比べ3億34百万円増加している。

#### 下水道事業の収支状況

(単位: 千円)

	平成28年度			平成27年度		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(5)	(98)		(4)	(98)	(102)
黒字額	658,311	2,292,128	2,950,439	730,606	2,286,538	3,017,144
(事業数)	(0)	(0)		(0)	(1)	(1)
赤字額	0	0	0	0	10,980	10,980
(事業数)	(5)	(98)		(4)	(99)	(103)
収支	658,311	2,292,128	2,950,439	730,606	2,275,558	3,006,164

(注) 黒字・赤字の判断は, 法適用企業にあつては純損益, 法非適用企業にあつては実質収支による。

## ①公共下水道事業(法適)[公共下水道事業の他, 特定環境保全公共下水道事業を含む]

### ア 事業数等

法適用の公共下水道事業(公共及び特定環境保全)は5事業で, 日立市の公共下水道事業が昭和61年度から, 守谷市の公共下水道事業が平成17年度から, 水戸市の公共下水道事業(公共及び特定環境保全)が平成27年度から, 日立・高萩広域下水道組合の公共下水道事業が平成28年度から法適用企業に移行し, 事業を実施している。

普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)は65.9%で, 前年度から13.3ポイント減少している。

### イ 経営状況

経常収益は172億2百万円(前年度151億63百万円), 経常費用が165億30百万円(前年度148億83百万円)となっており, 経常収支比率は104.1%と前年度に比べ1.3ポイント下回っている。

### 法適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域内面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H24	256,484	206,960	5,743	5,746	80.7	100.1	34,910	79.5
H25	254,766	205,626	5,743	5,746	80.7	100.1	34,325	80.0
H26	252,864	204,233	5,743	5,747	80.8	100.1	34,097	79.4
H27	524,074	414,989	9,994	10,380	79.2	103.9	54,356	84.9
H28	735,414	484,596	15,349	12,991	65.9	84.6	72,309	73.3

※有収率=年間有収水量÷年間総処理水量×100

※日立・高萩広域下水道組合の公共下水道が平成28年度から法適用企業に移行したため, 各項目の数値が大きく変動している。特に, 普及率が大きく減少した理由として, 日立・高萩広域下水道組合の行政区域内人口及び市街地面積に構成市(日立市及び高萩市)全体の人口及び市街地面積が計上されていることが挙げられる。

## ②公共下水道事業(法非適)[公共下水道事業の他, 特定環境保全公共下水道事業を含む]

### ア 事業数等

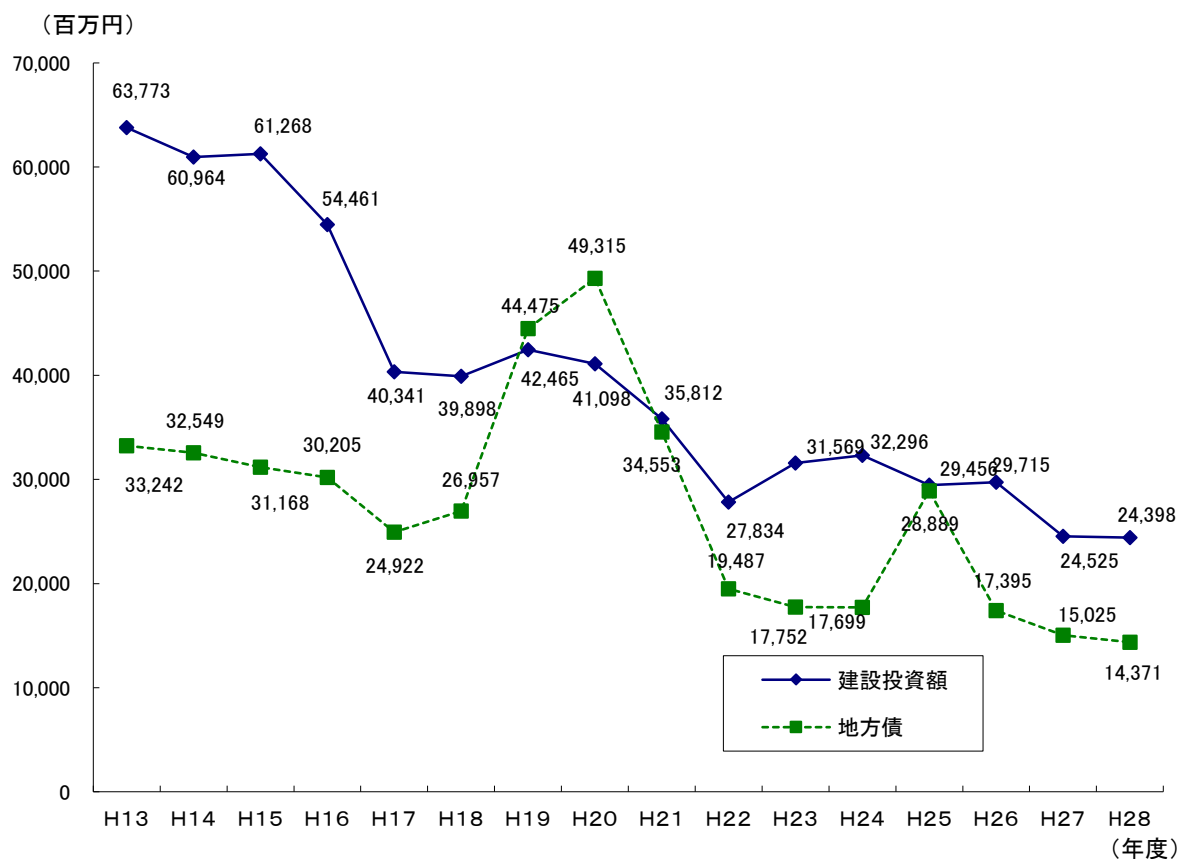
法非適用の公共下水道事業(公共, 特定環境保全。特定公共を除く。)は58事業で, 前年度と比べて1事業減少した(法非適用から法適用へ移行)。既に供用開始している事業について, 平成28年度における下水道事業の処理区域面積は37,842ha(前年度45,294ha)で, 処理区域内人口は1,206千人(前年度1,383千人)となっている。

下水道事業の建設投資額は243億98百万円で前年度(245億25百万円)に比べ1億27百万円(0.5%)減少している。

### 法非適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H24	3,105,691	1,537,916	44,854	47,465	49.5	105.8	185,413	81.1
H25	3,147,445	1,559,482	43,745	48,345	49.5	110.5	196,930	77.5
H26	3,137,999	1,579,101	43,823	49,235	50.3	112.3	203,138	76.0
H27	2,854,799	1,383,294	39,232	45,294	48.5	115.5	170,857	80.3
H28	2,631,250	1,205,766	34,024	37,842	45.8	111.2	154,817	80.7

### 法非適用公共下水道の建設投資額及び地方債の推移



## イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は417億59百万円で、前年度(444億99百万円)に比べ27億40百万円減少している。このうち他会計繰入金は203億15百万円(前年度220億48百万円)に達し、全体の48.6%(前年度49.5%)を占めている。総費用は233億97百万円で、前年度(252億45百万円)に比べ18億48百万円減少している。

また、資本的支出は490億円66百万円(前年度507億円51百万円)で、うち建設改良費が243億98百万円(前年度245億26百万円)、地方債償還金が241億86百万円(前年度257億67百万円)となっており、これに対する資本的収入は307億46百万円(前年度318億1百万円)で、うち地方債が143億71百万円(前年度150億25百万円)、他会計繰入金が62億11百万円(前年度69億円1百万円)となっている。

実質収支は58事業が黒字で、黒字額は18億23百万円(前年度18億14百万円、0.5%増)となっている。

### 法非適用公共下水道事業の経営状況

(単位:千円)

年度		H23	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比 (%)
収益的 収支	総収益(A)	51,669,552	50,108,407	49,817,768	49,923,756	44,499,262	41,759,148	93.8
	営業収益(B)	24,161,753	25,034,057	26,040,988	26,475,657	23,450,570	22,385,410	95.5
	うち料金収入	21,972,474	22,980,144	23,738,134	24,300,446	21,873,092	20,924,507	95.7
	収益的収支に関する他会計繰入金	28,422,452	25,727,162	25,600,933	25,371,969	22,047,994	20,315,017	92.1
	総費用(C)	32,173,598	31,014,236	29,280,081	29,223,927	25,244,854	23,396,538	92.7
	営業費用	19,215,173	18,620,036	17,635,765	18,336,784	16,702,711	15,743,740	94.3
	うち職員給与と費	1,927,321	1,850,359	1,809,657	1,793,142	1,522,689	1,368,827	89.9
	収支差引	19,495,954	19,094,171	20,537,687	20,699,829	19,254,408	18,362,610	95.4
資本的 収支	資本的収入	44,977,599	41,690,975	50,564,797	38,438,569	31,801,432	30,746,273	96.7
	地方債	17,752,432	17,699,373	28,888,764	17,395,453	15,025,128	14,371,216	95.6
	資本的収支に関する他会計繰入金	12,692,992	10,129,072	9,362,648	8,568,904	6,900,808	6,211,632	90.0
	資本的支出	61,636,600	61,885,351	71,999,850	59,917,296	50,751,382	49,065,604	96.7
	建設改良費	31,568,514	32,295,512	29,455,864	29,714,587	24,525,650	24,397,946	99.5
	地方債償還金(D)	29,591,446	29,043,005	41,955,065	29,742,120	25,766,516	24,185,980	93.9
	収支差引	△ 16,659,001	△ 20,194,376	△ 21,435,053	△ 21,478,727	△ 18,949,950	△ 18,319,331	96.7
実質収支 (E)	黒字	2,134,539	2,443,077	2,251,916	1,808,766	1,814,164	1,823,312	100.5
	赤字(△)	7,494	13,023	12,086	11,750	10,980	0	0.0
収益的収 支比率 (%)	(A) ÷ (C)+(D) × 100	83.7	83.4	69.9	84.7	87.2	87.8	100.7
	(E) ÷ (B) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総事業数		62	62	61	61	59	58	98.3
収益的収支で赤字を生じた事業数		2	-	1	-	1	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		1	1	1	1	1	-	-

## ウ 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価は158円37銭で、前年度(159円39銭)に比べ1円2銭安くなっている。

一方、汚水処理原価は168円24銭で、前年度(169円53銭)に比べ1円29銭安くなっている。

また、内訳をみると、維持管理分は113円18銭で、前年度(116円3銭)に比べ2円85銭安くなっており、資本費分は55円6銭で、前年度(53円50銭)に比べ1円56銭高くなっている。

### 法非適用公共下水道事業における汚水処理原価と使用料単価との比率

(単位:円, 銭)

年度		H23	H24	H25	H26	H27	H28
項目							
使用料単価	A	151.04	152.79	155.59	157.38	159.39	158.37
汚水処理原価	B	189.54	185.92	187.60	188.54	169.53	168.24
内	維持管理費分	108.64	103.57	107.28	110.78	116.03	113.18
訳	資本費分	80.91	82.35	80.33	77.76	53.50	55.06
A - B		△ 38.51	△ 33.13	△ 32.02	△ 31.16	△ 10.15	△ 9.86
経費回収率 A / B × 100 (%)		79.7	82.2	82.9	83.5	94.0	94.1

$$\text{○使用料単価(円/㎡)} = \frac{\text{料金収入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{○汚水処理原価(円/㎡)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

(※)汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費

### ③特定公共下水道(法非適)

#### ア 事業数等

法非適用の特定公共下水道事業は、前年度と同数の1事業となっている。

#### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は92百万円で、前年度(97百万円)に比べ5百万円減少している。総費用は72百万円で、前年度(72百万円)と同様である。

また、資本的支出は32百万円(前年度22百万円)で、うち建設改良費は50万円となっている。これに対する資本的収入は13百万円(前年度0百万円)で、うち地方債は40万円となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は4百万円(前年度28百万円、85%減)となっている。

### ④農業集落排水施設事業(法非適)

#### ア 事業数等

法非適用の農業集落排水施設事業は、前年度と同数の31事業となっている。

#### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は66億80百万円で、前年度(66億16百万円)に比べ64百万円増加している。このうち他会計繰入金は43億60百万円(前年度43億45百万円)で、全体の65.3%(前年度65.7%)を占めている。総費用は43億70百万円で、前年度(44億64百万円)に比べ94百万円減少している。

また、資本的支出は60億84百万円(前年度58億32百万円)で、うち建設改良費が24億52百万円(前年度23億44百万円)、地方債償還金が35億70百万円(前年度34億42百万円)となっており、これに対する資本的収入は40億64百万円(前年度41億27百万円)で、うち地方債が13億55百万円(前年度13億56百万円)、他会計繰入金が13億11百万円(前年度14億27百万円)となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は4億25百万円(前年度4億46百万円、4.7%増)となっている。

### ⑤漁業集落排水施設事業(法非適)

#### ア 事業数等

法非適用の漁業集落排水施設事業は、前年度と同数の1事業となっている。

#### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は46百万円で、前年度(50百万円)に比べ4百万円減少している。このうち他会計繰入金は30百万円(前年度33百万円)で、全体の65.2%(前年度66.0%)を占めている。総費用は31百万円で、前年度(37百万円)に比べ6百万円減少している。

また、資本的支出は17百万円(前年度16百万円)で、うち地方債償還金が17百万円(前年度16百万円)となっており、これに対する資本的収入は3百万円(前年度3百万円)で、うち他会計繰入金が3百万円(前年度3百万円)となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は3百万円(前年度2百万円、50.0%増)となっている。

## ⑥特定地域生活排水事業(法非適)

### ア 事業数等

法非適用の特定地域生活排水事業は、前年度と同数の7事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は2億33百万円で、前年度(2億21百万円)に比べ12百万円増加している。このうち他会計繰入金は90百万円(前年度87百万円)で、全体の38.6%(前年度39.4%)を占めている。

総費用は1億72百万円で、前年度(1億60百万円)に比べ12百万円増加している。

また、資本的支出は3億78百万円(前年度3億8百万円)で、うち建設改良費が3億26百万円(前年度2億60百万円)、地方債償還金が52百万円(前年度48百万円)となっており、これに対する資本的収入は3億68百万円(前年度2億93百万円)で、うち地方債が1億52百万円(前年度1億12百万円)、他会計繰入金が70百万円(前年度75百万円)となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は37百万円(前年度21百万円)となっている。

## (7) 市場事業

### ア 事業数等

法非適用の市場事業は、民営化・民間譲渡により5事業(前年度7事業)となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は6億99百万円で前年度(9億42百万円)に比べ2億43百万円減少し、総費用は4億16百万円で前年度(6億41百万円)に比べ2億25百万円減少している。

資本的支出は1億50百万円(前年度9億20百万円)で、うち建設改良費が92百万円(前年度8億35百万円)、地方債償還金が58百万円(前年度85百万円)となっており、これに対する資本的収入は32百万円(前年度7億41百万円)で、うち他会計繰入金が全額の32百万円(前年度5億8百万円)となっている。

実質収支をみると、5事業は全て黒字であり、黒字額は4億44百万円で、前年度(2億74百万円)に比べ1億70百万円の増となっている。

## (8) 観光施設事業

### ア 事業数等

法非適用の観光施設事業は、前年度と同数の1事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は92百万円で前年度(1億13百万円)に比べ21百万円減少し、総費用は64百万円で前年度(1億23百万円)に比べ59百万円減少している。

また、資本的支出、資本的収入はいずれも0円となっている。(前年度の資本的支出、資本的収入はいずれも0円である。)

実質収支は黒字であり、黒字額は16百万円で、前年度(6百万円)に比べ10百万円の増となっている。

## (9) 宅地造成事業

### ア 事業数等

法非適用の宅地造成事業は、前年度と同数の14事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は23億87百万円で前年度(8億75百万円)に比べ15億12百万円増加し、総費用は15億37百万円で前年度(4億99百万円)に比べ10億38百万円増加している。

資本的支出は81億13百万円(前年度39億円)で、うち建設改良費が65億11百万円(前年度26億92百万円)、地方債償還金が12億94百万円(前年度10億59百万円)となっており、これに対する資本的収入は70億93百万円(前年度37億91百万円)で、うち地方債が5億32百万円(前年度3億75百万円)、他会計繰入金が55億49百万円(前年度31億61百万円)となっている。

実質収支をみると、13事業は黒字であり、黒字額は5億22百万円で、前年度(5億7百万円)に比べ15百万円の増となっている。1事業は赤字であり、赤字額は3億98百万円で皆増となっている。



## (10) 駐車場事業

### ア 事業数等

法非適用の駐車場事業は、前年度と同数の5事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は3億27百万円で前年度(3億32百万円)に比べ5百万円減少し、総費用は1億92百万円で前年度(2億42百万円)に比べ50百万円減少している。

資本的支出は1億90百万円(前年度3億2百万円)で、うち地方債償還金が全額の1億90百万円(前年度3億2百万円)となっており、これに対する資本的収入は69百万円(前年度2億14百万円)で、うち他会計繰入金が全額の69百万円(前年度2億14百万円)となっている。

実質収支をみると、5事業は全て黒字であり、黒字額は36百万円で、前年度(42百万円)に比べ6百万円減となっている。

## (11) 介護サービス事業

### ア 事業数等

法非適用の介護サービス事業は、前年度と同数の3事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は8億54百万円で前年度(8億93百万円)に比べ39百万円減少しており、総費用は8億53百万円で前年度(8億99百万円)に比べ46百万円減少となっている。

資本的支出は2.8百万円(前年度0.2百万円)で、うち建設改良費が2.8百万円(前年度0.2百万円)、地方債償還金が0百万円(前年度0百万円)となっており、これに対する資本的収入は2.8百万円(前年度0.2百万円)で、うち他会計繰入金が2.8百万円(前年度0.2百万円)となっている。

実質収支をみると、3事業のうち2事業は黒字であり黒字額は0.2百万円、1事業は赤字であり赤字額は0.01百万円となっている。